

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第89期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社丸井グループ

【英訳名】 MARUI GROUP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 浩

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 飯塚 政和

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 飯塚 政和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益	(百万円)	112,148	123,960	235,227
経常利益	(百万円)	17,551	19,664	38,776
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	11,475	12,149	24,667
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	12,240	13,212	25,736
純資産額	(百万円)	253,098	255,147	253,628
総資産額	(百万円)	1,021,749	1,089,442	1,003,501
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	60.61	64.81	130.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.7	23.4	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,326	76,941	38,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,114	7,276	18,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,814	75,641	7,879
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	64,794	55,984	64,560

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度および経営幹部社員に対するインセンティブプランに係る信託が保有する当社株式は、中間連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しており、その株式数は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

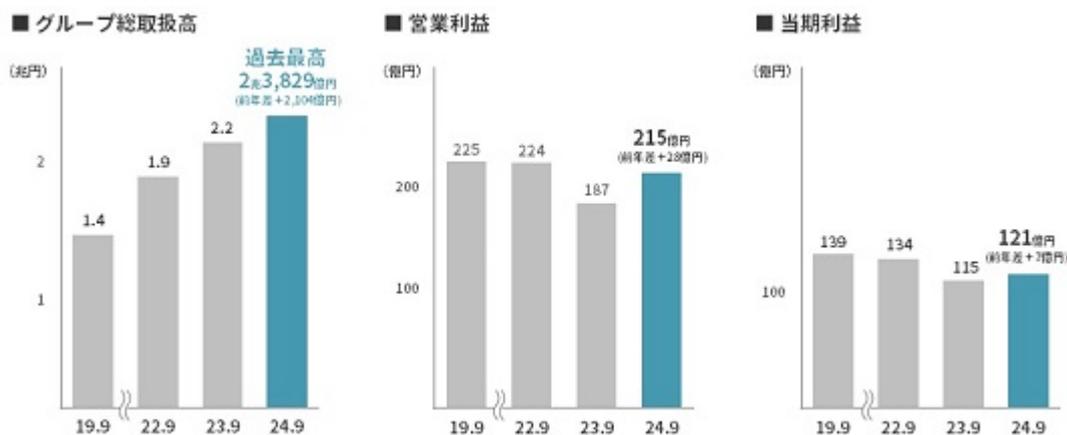
文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

(連結業績)

- ・EPSは64.8円（前年比+7%、前年差+4.2円）、利益増加により前年を上回りました。
- ・グループ総取扱高は2兆3,829億円（前年比+10%、前年差+2,104億円）、フィンテックのカードクレジット取扱高が全体をけん引したことにより、半期として過去最高となりました。
- ・売上収益は1,240億円（前年比+11%）と4期連続の増収、営業利益は215億円（前年比+15%）、経常利益は197億円（前年比+12%）、当期利益は121億円（前年比+6%）と、それぞれ2期ぶりの増益となりました。

「第2 事業の状況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

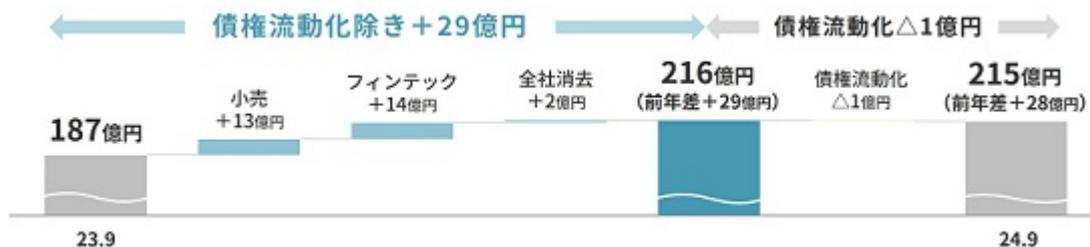


企業会計基準第29号（収益認識に関する会計基準）等適用後の数値を記載しています。

営業利益増減の内訳

- ・債権流動化による債権譲渡益（47億円）が前年に比べ1億円増加し、償却額・費用等（37億円）が2億円増加したため、営業利益は1億円減少しました。
- ・上記の債権流動化影響を除いた実質的な営業利益は29億円の増益（小売+13億円、フィンテック+14億円）となりました。

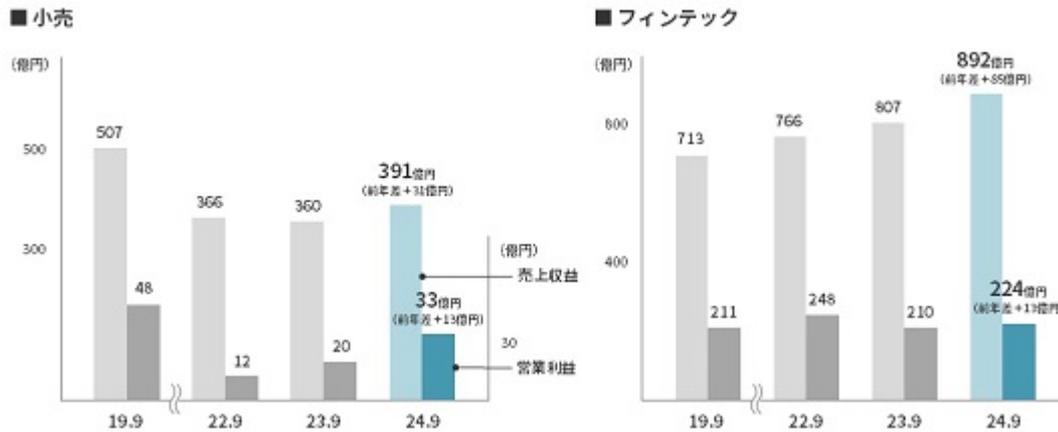
営業利益増減の内訳



(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は33億円(前年比+67%)、前年を13億円上回りました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は224億円(前年比+6%)、前年を13億円上回りました。

セグメント別の売上収益・営業利益

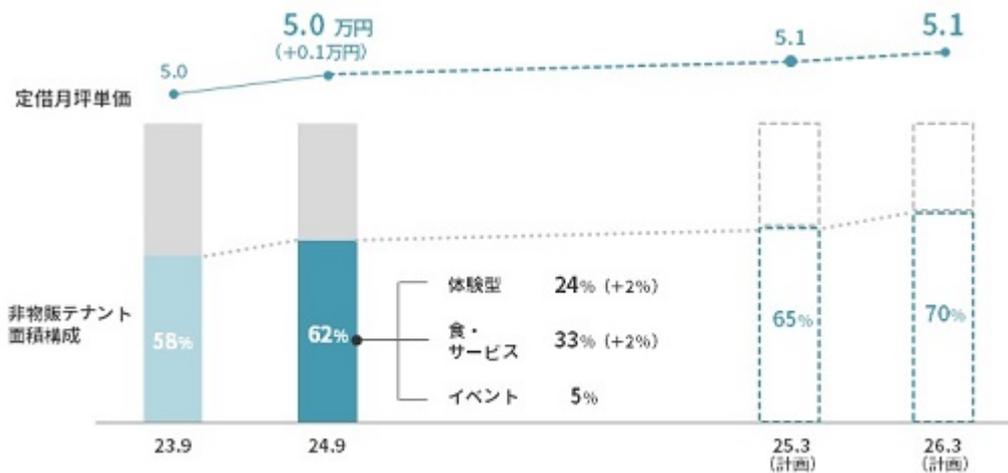


企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準)等適用後の数値を記載しています。

<小売セグメント>

- ・マルイ・モディ店舗においては、リアル店舗ならではの価値創出をめざし、「売ること」を目的としない体験型テナントやスクール、飲食・サービスなどの導入を進め、非物販テナントの面積構成は62%(前年差+4%)となり、カテゴリー転換が着実に進みました。新たなテナントの導入により店舗の未稼働区画の面積は減少し、施設のバリューアップが進んだことから、営業利益は3期連続の増益となりました。

非物販テナント構成の推移



- ・お客さまがいつでも来店されても楽しんでいただける店舗をめざし、イベントフルな店づくりを進めています。中でも、2022年からスタートしたマルイの出店サービス「OMEMIE（おめみえ）」は、全国のマルイ・モディの出店スペースの検索から契約までをオンラインで完結することができるサービスで、D2Cブランドや個人事業主の方などに幅広くご活用いただいております。これまでマルイに出店したことのないテナントの導入につながっています。その結果、新たなテナントが提供するサービスの体験会やワークショップなど、イベントのバリエーションが広がっています。
- ・ECについては、店舗と連動したイベント型のECの拡大に加え、Web系の専門人材を拡充しECサイトのUI/UX改善に取り組みました。その結果、EC取扱高は、11四半期連続で前年を上回り、第2四半期累計では112億円（前年比+5%）となりました。

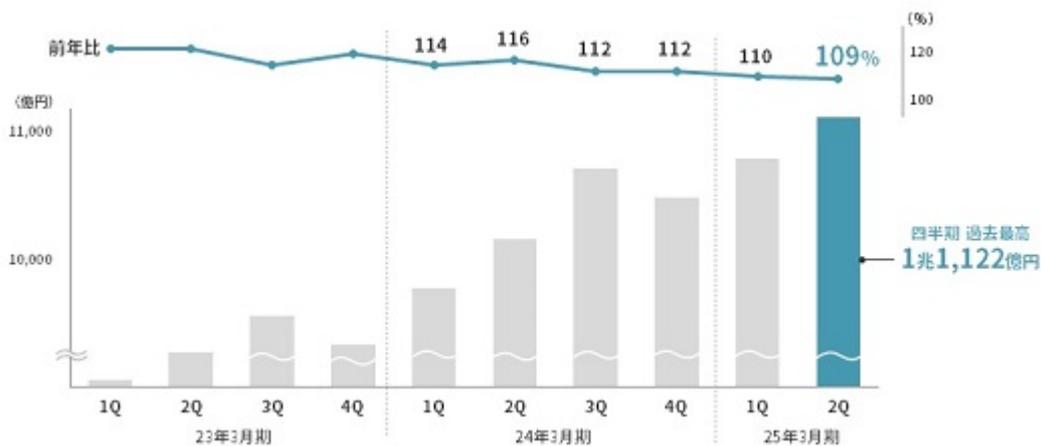
EC取扱高前年比



<フィンテックセグメント>

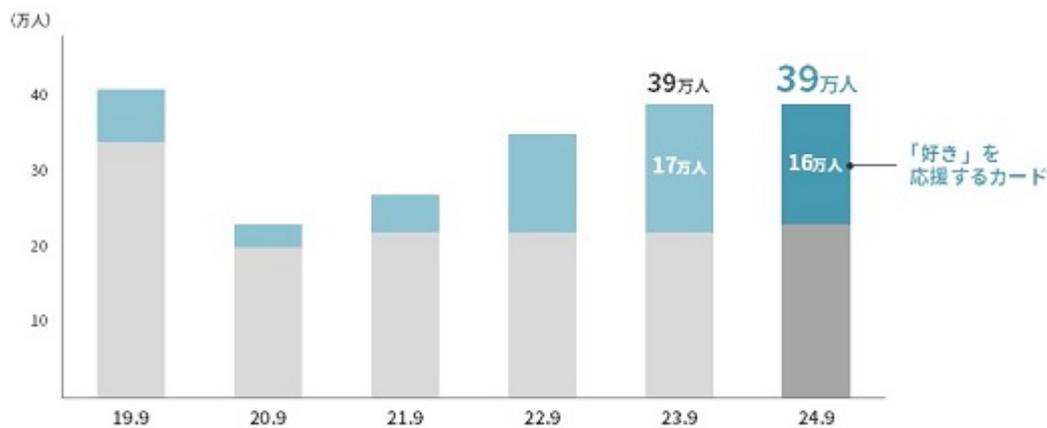
- ・戦略的に進めている「家計シェア最大化」の取り組みにより家賃払いやECでのご利用、公共料金などの定期払いが伸長したことで、第2四半期のカードクレジット取扱高は1兆1,122億円（前年比+9%）、第2四半期累計では2兆1,921億円（前年比+10%）とそれぞれ過去最高となりました。

カードクレジット取扱高推移

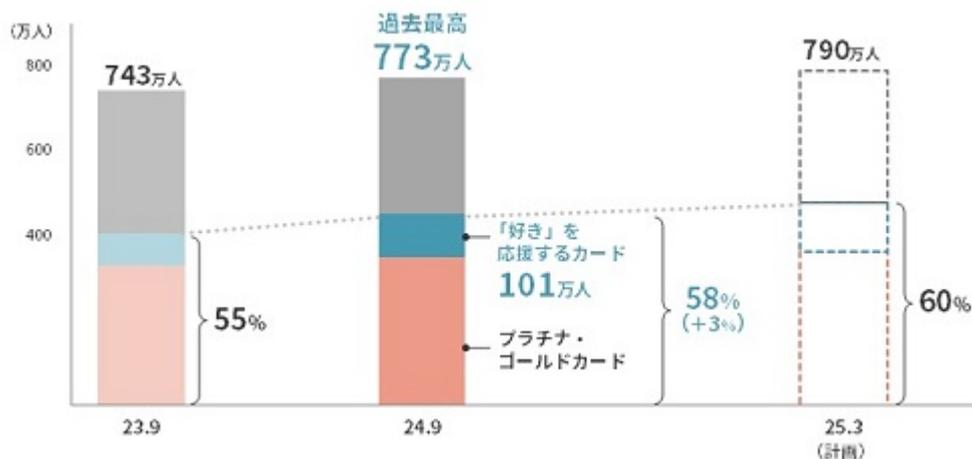


- ・分割・リボ取扱高は2,082億円（前年比+11%）と拡大し、流動化債権を含む分割・リボ払い残高は過去最高の4,520億円（前年比+8%）となりました。
- ・エポスカードの新規会員数は39万人（前年差 1万人）、期末会員数は過去最高の773万人（前年差+30万人）となりました。
- ・これまで事業の成長をけん引してきたゴールドカードに加えて、アニメを代表とする一人ひとりの「好き」を応援するカードの取り組みを強化しています。「好き」を応援するカードは、一般カードに比べて若者の保有比率が高く、LTV（生涯利益）が2～7倍高いカードとなっています。アニメ・ゲームやエンターテインメントとコラボレーションしたカードは、熱量の高いファンが多く、SNSなどを通じて認知が広まりやすい特性もあり、ネット入会との親和性が高いことが特徴です。この「好き」を応援するカードは、フィンテックだけでなく、小売や共創投資に携わる社員からも提案が生まれており、数多くの企画が誕生しています。店舗では「好き」を応援するカードと連動したイベントなど、リアルでの体験の場を提供したり、ECではコラボグッズを開発・販売するなど、カード・店舗・ECを持つ当社グループならではの取り組みを行うことで、独自の体験価値を提供しています。今後もグループ一体となって取り組みを強化することで、ロイヤリティの高い会員を拡大し、取扱高や新規入会数のさらなる拡大につなげていきます。「好き」を応援するカードの新規会員数は16万人（前年差 1万人）、期末会員数は101万人（前年差+23万人）となりました。

新規入会の推移



カード会員数の推移



(L T Vの安定性を表す指標)

当社グループの収益構造はこれまでのビジネスモデルの転換にともない、店舗の不動産賃貸収入やカード手数料をはじめとする「リカーリングレベニュー（継続的収入）」が拡大し、売上・利益に占める構成が大きくなりました。お客さま・お取引先さまとの契約に基づく継続的収入であるリカーリングレベニューからは、翌期以降の将来収益を「成約済み繰延収益」としてとらえることが可能であり、収益の安定性を測る指標として使用できます。これらは、L T Vを重視した当社グループの長期視点の経営において重要な要素であると考えています。

- ・当期のリカーリングレベニュー（売上総利益ベース）は741億円（前年比 + 8 %）となり、売上総利益に占める割合は66.7%（前年差 0.1%）となりました。
- ・期首時点の成約済み繰延収益は3,795億円（前年比 + 6 %）となり、2024年3月期の売上総利益の約1.8倍の将来収益が見込まれています。なお、成約済み繰延収益の算出は、不動産賃貸収入は契約残年数、分割・リボ手数料やカードキャッシング利息は返済期間、加盟店手数料（リカーリング分）はカード有効期間、家賃保証は保証期間をもとに行っています。

L T V経営の指標

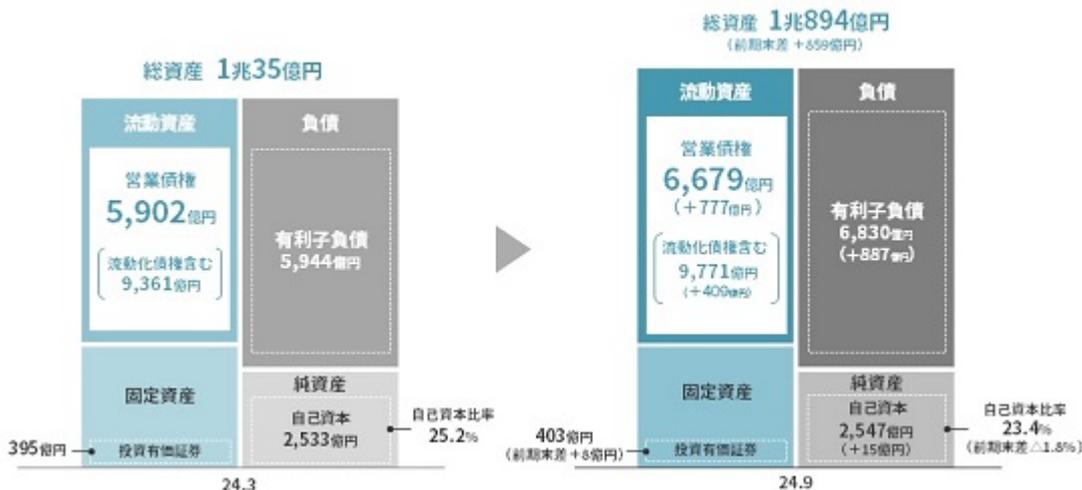
	リカーリングレベニュー（売上総利益ベース）			期首時点の成約済み繰延収益	
	24年3月期 4～9月	25年3月期 4～9月	前年比	25年3月期以降	24年3月期 売上総利益比
	億円	億円	%	億円	%
リカーリングレベニュー （売上総利益ベース）	686	741	108	3,795	180
売上総利益に占める割合	66.8%	66.7%	-		

(注) 売上総利益ベースのリカーリングレベニュー、およびその構成を算出する際の売上総利益には、販管費戻り（お取引先さまから継続的にいただく経費）を含めています。

(2) 財政状態の状況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、カードクレジット取扱高の拡大などにより6,679億円（前期末差 + 777億円）となりました。総資産は1兆894億円（前期末差 + 859億円）となりました。
- ・有利子負債（リース債務を除く）は6,830億円（前期末差 + 887億円）となりました。
- ・自己資本は2,547億円（前期末差 + 15億円）となり、自己資本比率は23.4%（前期末差 1.8%）となりました。

バランスシートの状況



(3) キャッシュ・フローの状況

- ・営業キャッシュ・フローは、769億円の支出（前期は203億円の支出）となりました。営業キャッシュ・フローから営業債権等の増減を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前期より114億円増加し、259億円の収入となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、有形および無形固定資産の取得61億円、投資有価証券の取得18億円などにより73億円の支出（前期は61億円の支出）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、有利子負債の増加による887億円の収入や自己株式の取得による支出32億円、配当金の支払96億円などにより756億円の収入（前期は388億円の収入）となりました。

キャッシュ・フローの状況

	24年3月期 4～9月	25年3月期 4～9月	前年差
	億円	億円	億円
基礎営業キャッシュ・フロー	145	259	+114
営業キャッシュ・フロー	△203	△769	△566
営業債権等の増減（△は増加）	△348	△1,028	△680
投資キャッシュ・フロー	△61	△73	△12
財務キャッシュ・フロー	388	756	+368
現金及び現金同等物の増減	124	△86	△209
現金及び現金同等物の期末残高	648	560	△88

（注）当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）等の増減を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,660,417	208,660,417	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	208,660,417	208,660,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		208,660		35,920		91,307

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	43,888	23.44
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	27,070	14.46
青井不動産(株)	東京都渋谷区神南1-21-3	6,019	3.22
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	3,779	2.02
公益財団法人青井奨学会	東京都中野区中野4-3-2	3,317	1.77

JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	3,161	1.69
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	2,904	1.55
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	2,899	1.55
青井 忠雄	東京都渋谷区	2,784	1.49
(株)烏山	東京都千代田区内幸町2 - 2 - 3	2,454	1.31
計		98,279	52.50

(注) 1 当社は、自己株式21,477千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていません。

- 2 野村證券(株)およびその共同保有者から2021年5月11日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2021年4月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	286	0.13
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2 - 2 - 1	16,282	7.28

- 3 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)およびその共同保有者から2024年2月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2024年1月31日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント(株)	東京都港区芝公園1 - 1 - 1	4,492	2.15
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	9,705	4.65

- 4 (株)三菱UFJ銀行およびその共同保有者から2024年7月29日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2024年7月22日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	2,904	1.39
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	5,800	2.78
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	222	0.11
三菱UFJアセットマネジメン ト(株)	東京都港区東新橋1 - 9 - 1	4,415	2.12
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	570	0.27

- 5 みずほ証券(株)およびその共同保有者から2024年9月24日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2024年9月13日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	388	0.19
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	12,286	5.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,477,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,804,000	1,868,040	
単元未満株式	普通株式 378,617		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	208,660,417		
総株主の議決権		1,868,040	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式183,800株(議決権1,838個)を含めています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	21,477,800		21,477,800	10.29
計		21,477,800		21,477,800	10.29

(注) 役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式183,800株は、上記自己株式等を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,560	55,984
受取手形及び売掛金	6,156	4,364
割賦売掛金	486,166	576,224
営業貸付金	104,034	91,679
商品	528	488
その他	66,337	80,867
貸倒引当金	18,809	20,145
流動資産合計	708,975	789,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,087	53,206
土地	104,018	103,306
その他（純額）	14,173	11,276
有形固定資産合計	173,280	167,789
無形固定資産	10,651	13,956
投資その他の資産		
投資有価証券	39,547	40,345
差入保証金	25,845	25,758
その他	45,202	52,129
投資その他の資産合計	110,595	118,233
固定資産合計	294,526	299,979
資産合計	1,003,501	1,089,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,172	5,920
短期借入金	87,254	140,785
1年内償還予定の社債	21,503	21,459
コマーシャル・ペーパー	-	43,000
未払法人税等	6,260	6,832
賞与引当金	3,016	3,191
ポイント引当金	36,168	38,851
株式給付引当金	1,192	-
商品券等引換損失引当金	138	138
その他	81,959	79,154
流動負債合計	245,664	339,332
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	385,600	387,800
利息返還損失引当金	8,453	6,671
債務保証損失引当金	61	58
株式給付引当金	-	267
その他	10,093	10,165
固定負債合計	504,208	494,963
負債合計	749,873	834,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,999	91,996
利益剰余金	164,453	166,983
自己株式	46,116	48,180
株主資本合計	246,258	246,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,992	8,013
その他の包括利益累計額合計	6,992	8,013
非支配株主持分	377	413
純資産合計	253,628	255,147
負債純資産合計	1,003,501	1,089,442

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上収益	112,148	123,960
売上原価	11,920	14,871
売上総利益	100,227	109,089
販売費及び一般管理費	81,538	87,583
営業利益	18,688	21,506
営業外収益		
受取配当金	202	283
その他	161	258
営業外収益合計	363	541
営業外費用		
支払利息	855	1,422
その他	644	960
営業外費用合計	1,500	2,383
経常利益	17,551	19,664
特別利益		
固定資産売却益	2,500	708
投資有価証券売却益	-	1,011
特別利益合計	2,500	1,719
特別損失		
固定資産除却損	1,165	525
店舗閉鎖損失	-	550
減損損失	231	496
投資有価証券評価損	1,124	1,357
その他	0	56
特別損失合計	2,520	2,986
税金等調整前中間純利益	17,530	18,397
法人税等	6,191	6,206
中間純利益	11,338	12,191
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	136	41
親会社株主に帰属する中間純利益	11,475	12,149

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	11,338	12,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	1,020
その他の包括利益合計	901	1,020
中間包括利益	12,240	13,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,377	13,170
非支配株主に係る中間包括利益	136	41

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,530	18,397
減価償却費	6,089	6,914
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,628	2,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	996	1,336
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2,131	1,781
賞与引当金の増減額(は減少)	196	174
受取利息及び受取配当金	224	303
支払利息	855	1,422
固定資産除却損	406	284
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,011
投資有価証券評価損益(は益)	1,124	1,357
売上債権の増減額(は増加)	973	1,792
割賦売掛金の増減額(は増加)	34,351	90,057
営業貸付金の増減額(は増加)	1,809	12,354
棚卸資産の増減額(は増加)	1,513	267
買掛金の増減額(は減少)	1,243	2,252
その他	6,767	21,558
小計	13,621	70,514
利息及び配当金の受取額	224	300
利息の支払額	852	1,442
法人税等の支払額	6,127	5,662
法人税等の還付額	50	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,326	76,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,435	6,144
固定資産の売却による収入	3,416	1,750
投資有価証券の取得による支出	1,719	1,752
差入保証金の回収による収入	125	82
その他	2,500	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,114	7,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,337	50,031
長期借入れによる収入	48,500	33,700
長期借入金の返済による支出	21,500	28,000
社債の発行による収入	171	126
社債の償還による支出	121	10,203
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	50,000	43,000
自己株式の取得による支出	0	3,192
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	2,000	-
配当金の支払額	5,703	9,619
その他	193	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,814	75,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,373	8,576
現金及び現金同等物の期首残高	52,421	64,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,794	55,984

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっています。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
百万円	百万円
12,411	11,824

(2)取引先の仕入債務に対する保証債務の極度額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
百万円	百万円
706	-

取引先の仕入債務に対し、債務保証を行っていましたが、当中間連結会計期間において契約満了により終了しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝販促費	1,680	2,136
ポイント引当金繰入額	16,945	18,334
支払手数料	10,890	12,327
貸倒引当金繰入額	8,521	10,164
給料及び手当	12,435	12,197
賞与引当金繰入額	3,008	2,960
地代家賃	6,217	6,034
減価償却費	5,313	6,092

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	64,794	55,984
現金及び現金同等物	64,794	55,984

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,703	30	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金22百万円を含めています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	9,505	50	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金38百万円を含めています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,619	51	2024年3月31日	2024年6月25日	利益剰余金

(注) 2024年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金39百万円を含めています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	9,920	53	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金9百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,497	79,650	112,148	-	112,148
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,490	1,002	4,493	4,493	-
計	35,988	80,653	116,641	4,493	112,148
セグメント利益	1,967	21,035	23,002	4,314	18,688

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去913百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,227百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,873	88,087	123,960	-	123,960
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,245	1,095	4,340	4,340	-
計	39,118	89,182	128,301	4,340	123,960
セグメント利益	3,279	22,352	25,631	4,125	21,506

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去996百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,122百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	小売	フィンテック	合計
受託販売手数料	2,585	-	2,585
消化仕入売上高(純額)	2,245	-	2,245
商品売上高	714	-	714
関連事業収入	8,179	-	8,179
加盟店手数料	-	25,019	25,019
サービス収入	-	2,103	2,103
IT他	2,081	554	2,635
顧客との契約から生じる収益	15,805	27,676	43,482
その他の収益(注)	16,691	51,973	68,665
外部顧客への売上収益	32,497	79,650	112,148

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく分割・リボ手数料、カードキャッシング利息等です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	小売	フィンテック	合計
受託販売手数料	2,711	-	2,711
消化仕入売上高(純額)	1,900	-	1,900
商品売上高	868	-	868
関連事業収入	8,693	-	8,693
加盟店手数料	-	27,658	27,658
サービス収入	-	2,472	2,472
IT他	2,485	1,067	3,553
顧客との契約から生じる収益	16,659	31,199	47,858
その他の収益(注)	19,213	56,888	76,101
外部顧客への売上収益	35,873	88,087	123,960

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく分割・リボ手数料、カードキャッシング利息、保険法の定義を満たす保険料収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	60円61銭	64円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,475	12,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	11,475	12,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,341	187,464

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めています。(前中間連結会計期間766千株、当中間連結会計期間423千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠設定

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループでは、2024年3月期より資本政策を変更し、自己株式の取得については、財務状況や株価水準等を総合的に勘案しながら機動的に実施することとしております。2025年5月15日までの期間において、将来の収益性が株価に十分に織り込まれない場合に対応するため、200億円の取得枠を設定します。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 1,100万株を上限とする
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.88%)
(3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする
(4) 株式の取得期間 2024年11月15日より2025年5月15日まで

2 【その他】

中間配当

2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	9,920百万円
1株当たりの金額	53円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社丸井グループ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智佳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査

人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。